

令和元年度障害者支援施設けやきの村事業報告書

障害者支援施設として快適な環境のもとで、個人の尊厳が最大限に尊重され、自己決定に基づくその人らしい生活の実現をめざすとともに、地域生活を支える多様な事業の展開と就労に関する支援を充実させ一般企業への就労を含めた社会経済活動への参加を促進するなど、利用者の自己実現をめざした支援を行うため、「平成31年度社会福祉法人けやきの村事業計画」に基づき、それぞれの分野において関係法令に則った適正なサービスの提供と質の向上に努め、次の各項目にそって事業を行った。

1. 実施した障害福祉サービス事業

(1) 生活介護事業

利用者が自己決定に基づいたその人らしい生活を営むことができるよう、入浴・排泄及び食事の介護、機能維持のためのリハビリ訓練、生活の質を高めるための集団レクリエーション活動、創作的活動または生産活動の機会の提供、その他の便宜を適切かつ効果的に行った。

(2) 就労移行支援事業

利用者の就労に対する意欲を十分に尊重し、生産活動その他の活動を通して、就労に必要な知識および技能の習得及び地域生活に必要な能力を身に付けるため、必要な訓練・実習その他の便宜を適切かつ効果的に行った。

(3) 就労継続B型事業

利用者の働きたいという意欲を十分に尊重し、その人に合った生産活動の場を提供するとともに社会生活における習慣の体得と技能の習得ができるよう、必要な訓練およびその他の便宜を適切かつ効果的に行った。

(4) 施設入所支援事業

利用者が日中活動と併せて夜間においてその人らしい生活を営むことができるよう、入浴・排泄及び食事の介護等の便宜を適切かつ効果的に行った。

(5) 短期入所事業

居宅においてその介護を行う方の疾病その他の理由により短期間の入所を必要とする障害者に対し、短期間の入所をさせ入浴・排泄および食事の介護等の便宜を適切かつ効果的に行った。

2. 運営管理及び諸会議等

(1) 施設は、契約に基づいた利用者本位の支援の提供を基本とし、次の環境整備を行った。

〔環境整備〕

- ① 機械浴槽ストレッチャー修繕
- ② 空調機 GHP 室外機修繕

〔物品購入〕

- ① 就労印刷用自動製本機購入（共同募金配分金）
- ② 送迎用中古車両購入（セレナ2台）
- ③ 介護ベッド3台、及びストレッチャー1台購入
- ④ 除雪機購入
- ⑤ パソコン一式リース契約
- ⑥ ビジネスホンリース契約

(3) 個別支援計画策定会議を開催し、利用者の生活の質を重視したその人らしい快適な生活が送れるよう、利用者個々の状況及びニーズに基づいた個別支援計画書を作成し、計画に基づいた適切なサービ

スの提供に努めた。

個別支援計画策定会議開催回数：84回

（生活介護；32回・就労支援B型；36回・就労移行；16回）

(4) 施設の適正な運営のため次の会議を開催した。

マネジメント会議；12回

(5) 公正・公平な事業運営と利用者のサービス選択に資するため、サービス内容に関する情報の提供、財務諸表および事業報告書等の開示を行うとともに、法人機関紙として「けやきの村便り」を3回発行しました。なお、平成26年3月31日に開設した公式ホームページを積極的に活用し、情報提供・情報開示を行った。

令和元年度におけるホームページへの情報提供件数

けやきの村 28件

青松苑 18件

静心園 12件

桃の里 14件

相談支援 3件

合 計 75件

(6) 福祉サービスに対する利用者の苦情や意見を汲み上げ、利用者と施設が対等の関係を築くとともに利用者本位の福祉サービス提供を実現するために苦情解決委員会を開催し、苦情解決体制の充実に努めた。

苦情解決委員会：令和元年6月5日開催

令和元年度における苦情については、下記のとおりである。

苦情受付件数；2件（職員の態度を改めてほしい）

(7) 利用者が施設において、安心・安全な生活が送れるよう、ヒヤリ・ハット・事故報告書による未然防止および再発防止に努めるためにリスクマネジメント委員会を開催した。

ヒヤリ・ハット・事故報告件数；90件（前年度比3件増）

〔内訳〕転倒57件（前年度比1件減）・外傷〇件（前年度比4件減）・破損等3件（前年度比1件増）・接触〇件（前年度比7件減）・火傷1件（前年度比1件増）・誤飲、誤嚥3件（前年度比2件増）・異食〇件（増減なし）・誤薬2件（増減なし）・所在不明〇件（増減なし）・施設外徘徊3件（前年比3件増）・施設内徘徊1件（増減なし）・暴行1件（増減なし）・自虐行為〇件（前年度比2件減）・紛失〇件（増減なし）・その他19件（前年度比10件増）

上記の90件のほか、平成25年3月11日付24自第4657号福島県障がい福祉課長名で通知のあった事故に該当する事故件数 ⇒ 2件（転倒1件、送迎時の交通事故1件）

(8) 障害者の虐待防止に努めるため、職員（57名、無記名）を対象に「障害者虐待防止チェックリスト」を活用し調査（令和元年7・8月）を行った。

虐待防止に関しては、法人内新任職員研修会の研修テーマに加えるとともに、朝の連絡会議において、月1回「障がい者虐待防止チェックリストの結果」から虐待行為であるという認識が薄い項目について、なぜ虐待なのかを説明する時間をとった。外部研修については、福島県障がい者虐待防止権利擁護研修会、基幹相談支援センター主催の新任職員向け研修会等へ積極的に派遣した。

また、月1回虐待防止・権利擁護委員会を開催し、職員の気づきを大切にしながら日常の支援の中で感じたことを中心に話し合い、会議録の回覧により職員に周知した。

(9) 労働安全衛生法の改正に伴い50名以上の事業所に義務付けられた「ストレスチェック」を実施し、職員のメンタルヘルスケアに努めた。

(10) 感染症対策として蔓延防止マニュアルに基づき、職員に周知徹底を図り、11月より3月まで対策

を実施するとともに、インフルエンザやノロウイルスなどの感染性胃腸炎の予防のため全居室に空気衛生機を設置し細心の注意を払い、感染を未然防止に努めた結果、インフルエンザ感染者を入所利用者2名、通所利用者4名、職員3名にとどめることができた。

(11) 職員の資質向上の観点から、個人研修計画に基づき積極的にO F F - J T を活用しました。職員の研修会の参加については、福島県社会福祉協議会研修センター主催の研修会を中心に参加し職員の資質の向上に努めました。併せて、法人主催の新任職員研修会にも参加するとともに、施設主催で毎月研修報告会を開催した。また、自己啓発援助制度を積極的に活用し自己研鑽に努めた。

◎外部研修会参加状況；福島県社会福祉協議会研修センター主催研修会 25回 30名

社会就労センター協議会関係研修会 3回 6名

身体障害者施設協議会関係研修会 3回 12名

その他の研修会・セミナー等 9回 26名

合 計 40回 74名

◎内部研修会参加状況；法人主催 新任職員研修会 1回 9名

普通救命講習会 2回 7名

新規採用者就業前研修 0回 0名

委員会主催 虐待防止研修会（虐待防止・権利擁護委員会）

2回 23名

クレーム対処法研修会（教育研修委員会）

1回 20名

人権擁護研修会（虐待防止・権利擁護委員会）

1回 16名

交通事故防止と冬季の安全運転（事故防止委員会）

1回 12名

施設主催 勉 強 会 2回 38名

テーマ：①事業計画、報酬改定について

②全国セルフ・障がい児者施設協議会伝達研修

研修報告会 4回 58名

◎自己啓発援助制度に基づく研修会参加状況 1回 3名

◎喫痰吸引研修(第三号研修)(特定の者対象)修了者(認定特定行為業務従事者認定証交付者) 14名

(12) 毎月1回衛生委員会を開催し、職員の労働安全衛生に努めた。令和元年度における活動内容は以下のとおり。

開催月日	委員会議題	活動内容
4月16日	子の看護休暇の取得状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・職員定期健康診断実施 ・花見会、歓送迎会の実施
5月 8日	新任職員の健康管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・各種クラブ活動の推進 ・職員腰痛検査(1回目)の実施
6月25日	職員定期健康診断の結果について	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会の実施 ・虐待防止アンケートの実施
7月 9日	年次有給休暇の取得状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・暑気払い ・ストレスチェックの実施
8月20日	虐待防止アンケートの結果について	<ul style="list-style-type: none"> ・職員旅行の実施(年間)
9月17日	時間外労働の状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・けやき祭の実施

10月15日	ストレスチェックの結果について	・職員血液検査実施 (夜間勤務職員対象)
11月19日	「職場巡視」 職場巡視の結果について	・職員腰痛検査(2回目)の実施 ・健康ボウリング大会の実施
12月10日	夜勤職員の健診結果について	・忘年会の実施 ・腰痛予防アンケートの実施 ・交通事故防止の研修会実施
1月14日	腰痛予防対策チェックリストの結果について	
2月18日	腰痛予防対策チェックリストの結果について 男性職員の育児休暇の取得について	・防犯講習会
3月24日	令和元年度活動報告 令和2年度活動計画(案)について	

- (13) 福島県北地区における身体・知的・精神の三障害の施設・事業所・団体との連携を強化し、地域の中での福祉施設として、福島県北地区障がい福祉連絡協議会、福島市障がい者地域生活支援協議会及び伊達市自立支援協議会に参加し、その一翼を担った。
- (14) 令和元年度福島市障がい者週間記念事業の実務担当者として職員(2名)が参加し、障がい者週間の啓蒙活動に寄与した。
- (15) 中野地区展覧会の実行委員として職員(1名)が参加し、企画・運営に参画し、地域活動を支える団体としてその一翼を担った。
- (16) 中野地区大運動会の共催団体として実行委員会に職員(2名)が参加し、企画・運営に参画するとともに、利用者・職員が運動会の競技にも参加し、その一翼を担った。
- (17) 平成20年度より推進している「花いっぱい運動」を展開し、花と緑を大切にした潤いのある毎日を目標に、そこに住む人・そこに働く人、そしてそこに訪れる人に「癒しと安らぎ」を与えられるよう努めた。
- (18) 原発事故に伴い社会福祉施設においても節電に対する取組みが求められるなか、令和元年度においても省エネ対策チームを中心として「省エネ、節電運動の推進・ご協力のお願い」を掲示するとともに、こまめな消灯やアイドリングストップ、空調温度の管理、自動ドアの電源オフなどの対策を行い、節電に努めるとともに、経費の節減・地球に優しい環境づくりに努めた。
- (19) けやきの村三つの定め「利用者に質の高いサービスを」・「職員の生活安定」・「けやきの村の経営の安定」を基本として、全職員が意識を共有し、働き甲斐のある職場づくりに努めた。

3. 利用者へのサービス提供について

(1) 生活支援

- ①利用者の生活の質を重視したその人らしい快適な生活が送れるよう、利用者個々の状況およびニーズに基づいた個別支援計画書を作成し、計画に基づき適切なサービスの提供に努めるとともに、適切な時期にモニタリングを行い、利用者の実情に沿った計画の見直しなど、きめの細かいサービス提供に努めた。
- ②グループワークの場を活用し、対人関係におけるマナーと円滑な人間関係の形成や施設運営・行事、職員の接遇対応及び給食等に対する意見・要望を汲み上げた。
- ③日中活動としての創作活動(毎月第4水曜日)や喫茶(毎月第3水曜日)・集団レクリエーション

(毎週月曜日)、音楽療法(毎月最終月曜日)等レクリエーションメニューの充実を図り、自発的に参加する機会を提供するとともに、社会的な活動への動機付けとなる支援に努めた。

●評価と課題

利用者本人やご家族から時間をかけてニーズを聴きだし、傾聴することで、以前よりもタイムリーなニーズを選定し、また、その利用者のストレングスに着目した個別支援計画の作成を実施することが出来た。その計画に基づき、本人やご家族の楽しみ、生きがいに繋がるようサービスの提供に努め、適切な時期にモニタリングを行い、実情に沿って計画の見直しを行いながら、本人が、より本人らしく生活できるようサービス提供に繋げることが出来た。次年度は利用者本人がその時々でより楽しい生活を送ることに重点をおきながら支援計画を作成し、支援していきたい。

(2) 健康管理

①利用者の健康維持のため、利用者個人の障害程度や健康状態を把握し、日常の観察を密にして定期健康診断等を実施するとともに、嘱託医及び医療機関等との連携を行い、疾病の早期発見・治療に努めた。

- ・健康診断の実施

胸部レントゲン検査 受診者：111名（7月8日、61名、8月8日、50名）

心電図・肝機能検査等 受診者：103名（10月10日）

貧血・血糖検査等 受診者：103名（10月10日）

// （第2回目）受診者：105名（3月5日）

- ・嘱託医の出務

厚生会クリニック 毎週1回

- ・機能訓練の実施 每日

リハビリテーション実施計画に基づき、入所者及び通所者に対し、機能訓練やADL指導を行った。

- ・体重測定 每月実施

・インフルエンザ予防接種 105名接種

- ・入院の状況

延べ入院者数 45名（実人員20名）（前年度は延べ57名、実人員18名）

②インフルエンザ及びノロウイルス等の感染予防対策として、食堂ホール、就労玄関に「電子式空気清浄機」（塩素系除菌水（ソリューション・ウォーター）を噴霧できる空気清浄機（リース対応）を、1F、2Fケアカウンターに同様の「ソリューション霧化器」を設置するとともに、廊下やトイレ前、居室前の施設内各所に手指消毒用速乾性アルコール液を配置するなどした。

また、12月からは家族会からの援助を受けて各居室（全65室）に空気衛生機を設置し蔓延防止に努めた。

③利用者の健康に関する個人情報の取扱いに関しては、個人情報保護法等関連する規則を遵守し、健診結果や通院状況などの健康情報は適正な取扱いの確保に努めるとともに、利用者の情報を他の医療機関等と上手く共有し、継続的な治療と看護に生かした。

●評価と課題

嘱託医と連携し、再検査の必要な利用者について指示をいただき、健康維持につなげ、また、インフルエンザについては入所利用者2名、通所利用者4名発症したが、迅速に嘱託医に指示により全入所利用者に予防的タミフルを投与し、感染拡大を防ぐことが出来た。利用者の保険証等について、期限のあるものに関して定期的にチェックし、期限切れ等ないように努めた。

(3) 給 食

①献立は十分な栄養と変化に富んだ内容とし、また調理にあたっては利用者の嗜好や身体的条件による咀嚼や食事動作の障害を十分に考慮し、利用者に満足してもらえる給食の提供に努めた。

- ・嗜好調査の実施（2月20日～3月16日）
- ・給食委員会の開催 毎月実施
- ・選択メニューの実施 年35回（前年度38回）
- ・鍋物の日の実施 年 4回（前年度 2回）
- ・バイキングの実施 年 2回（前年度 1回）
- ・治療食等の実施（令和2年3月31日時点）
 - 脂質コルスティロール食 0名（前年度 0名）
 - カロリー制限食 0名（前年度 2名）
 - 塩分制限食 4名（前年度 5名）
 - 刻み食 9名（うち通所者1名）（前年度10名、うち通所者1名）
 - 超刻み食 13名（前年度 10名）
 - ミキサー食 0名（前年度 0名）

・食品自主検査、検便、厨房内清掃は、給食業務委託業者において実施した。

・防鼠、防虫施行管理業務は、委託業者において実施した。

②災害発生時における復旧時までの非常備蓄品として、アルファ米・保存水・レスキューフーズ等の食品、簡易食器（紙皿・紙コップ・割り箸等）等を概ね4日分準備した。

③入所利用者の栄養健康状態の維持や食生活の向上を図るため、個別の栄養、健康状態に着目した栄養ケアマネジメントを実施するため、個々の利用者とのアセスメントを踏まえた栄養ケア計画策定のため、個別支援計画策定会議の中で栄養ケアマネジメント会議を開催し、生活介護利用の入所者53名、就労系事業利用の入所者21名の計画作成及びモニタリングを実施した。

●評価と課題

- ・給食管理：総合的には安心、安全な食事を一富士フードサービス（株）と連携し提供できた。しかし、食材の種類や量の偏り、通所者や入所者の欠席や欠食等による大幅な食材料費の加算もみられた。今後も満足の高い給食を提供しながらも、こまめな調整が必要である。また、温冷配膳車の導入を提案しさらなる適時適温を目指していく。行事食やバイキング、鍋物・選択メニューについては楽しい食事の提供に繋がった。しかしまンネリ化もみられるため、毎年実施している嗜好調査の結果をもとに、より良いものを提供していく。
- ・栄養管理：栄養目標量に対し、それぞれの栄養素の給与栄養量は平均80%以上達成できたが、カルシウムのみ70%台である。カルシウムを多く含む食品やメニューを多く取り入れるなど工夫が必要である。また、栄養ケア・マネジメントについては、個々の栄養状態を判定し、改善すべき栄養上の問題を解決するために担当職員や専門職との連携を図ることができた。しかし、まだ十分とは言えず、ひとり一人に合った栄養量の提供・給食以外の摂取内容の把握と改善、安全な食事形態の見直し、多職種連携のシステム作り等を行い、栄養ケア・マネジメントのゴールである、利用者の生活の質、人生の質の向上につなげていく。

(4) 就労支援

- ①就労継続支援B型事業所においては、利用者の障害状況や適性、地域の実情や景気動向を十分に勘案して作業種目を選定し、個別支援計画に基づき支援を行った。
- ②工賃向上に向けた取り組みとして、主なものとして以下のことを行った。
 - ・毎月の月例会において利用者に対し工賃向上の取り組みについて説明を行った。

- ・利用者一人ひとりに平成31年度の目標工賃額と実際の支給額について説明し配布した。
- ・工賃向上に向けた新規作業の取り入れで、けやきの村内の清掃作業について契約した。また、法人内施設のエアコンフィルター清掃を行った。
- ・工賃向上のため、工賃の低い効率の悪い作業から工賃の高い効率のいい作業にシフトした。
- ・印刷業務で「環境省福島環境再生事務所」と封筒印刷の単価契約を締結し、年間を通じて受注した。
- ・印刷業務で「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」と名刺印刷の単価契約を締結し、年間を通じて受注した。また福島支部だけでなく会津支部からも名刺以外のチラシ、パンフレット、ポスター等の印刷を受注した。
- ・福島市役所売店（(株)福厚企画）と年賀状、喪中はがき印刷について業務委託契約を締結し、印刷の仕事を受注した。
- ・お中元、お歳暮用として日本ハムギフトセットの委託販売を行った。
- ・福島県授産事業振興会と協力して共同受注の荷受け、発送場所として体育館を提供した。
- ・利用者の障害適性に応じた作業環境とすべく作業室内をパーテーションで仕切ったことにより、周りの環境に左右されず作業に集中して取り組めたことにより、一人ひとりの生産性が高まった。

③就労移行支援事業所においては、利用者の一般企業への就職を目標として、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等との連携を図り、求職活動の支援に努めた。また、利用者の就労に関する適性や要望に応じた職種での職場見学の実施や特別支援学校および養護学校等の連携に努めた。

- ・一般企業等就職者数：2名
- ・ハローワーク登録者数：3名
- ・障害者就業・生活支援センター登録者数：2名
- ・企業採用試験等応募者数：2名
- ・フォローアップ支援（職場訪問）者数：3名

④将来の就労継続支援B型事業所および就労移行支援事業所の利用につなげるため、下記のとおり養護学校の生徒の実習を受け入れた。

- ・福島県立大笹生支援学校 高等部2年生 1名
- ・福島市立福島養護学校 高等部2年生 1名
- ・福島大学附属特別支援学校 高等部2年生 1名

⑤就労アセスメント実施状況 (名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
男				1 (3)	1 (6)		
女		2 (10)					
	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
男	1 (5)			2 (9)			5 (23)
女			1 (5)				3 (15)

※（ ）書きは、延べ実施日数

※就労アセスメントとは、労移行支援事業所等が、面談や作業観察によるアセスメントを行い、支援対象者の就労面の情報（作業能力、就労意欲、集中力等）を把握すること。

⑥年間事業収入額（新体系移行後）

年 度	年間事業収入額	年 度	年間事業収入額
令和元年度	20, 099, 516円	平成25年度	10, 905, 022円
平成30年度	19, 654, 262円	平成24年度	12, 152, 621円
平成29年度	19, 781, 663円	平成23年度	12, 133, 366円
平成28年度	14, 039, 938円	平成22年度	10, 950, 015円
平成27年度	13, 301, 930円	平成21年度	11, 101, 596円
平成26年度	12, 657, 290円	平成20年度	12, 842, 454円

⑦平成22～令和元年度事業別月額平均工賃額

事 業 所 区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
工賃引上げ計画目標工賃	17, 300円	20, 900円	15, 500円	18, 000円	20, 000円	15, 000円
就労継続支援B型事業所	12, 743円	14, 795円	14, 605円	12, 854円	14, 228円	14, 661円
就労移行支援事業所	11, 106円	16, 394円	16, 925円	9, 081円	8, 237円	9, 449円
生活介護生産活動事業	301円	332円	477円	707円	532円	475円
事 業 所 区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
工賃引上げ計画目標工賃	15, 500円	16, 000円	16, 500円	20, 000円		
就労継続支援B型事業所	15, 733円	16, 449円	17, 429円	21, 137円		
就労移行支援事業所	12, 404円	11, 249円	7, 539円	8, 767円		
生活介護生産活動事業	534円	616円	690円	790円		

⑧平成27～令和元年度工賃引上げ計画書による目標工賃額

事 業 所 区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工賃引上げ計画目標工賃	15, 000円	15, 500円	16, 000円	16, 500円	20, 000円

●評価と課題

就労継続支援B型事業では前年度と対比して工賃収入の増収がみられ、利用者一人当たりの目標工賃も目標としていた20, 000円を超えることができた。今年度においても更なる工賃向上を目指すべく受注量の安定に努めたい。

また、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症対策の関係で通所利用者が欠席する機会も多くなりがちだが、高利用率を目指したい。

就労移行支援事業では定員に対して登録（利用）人数が達していないことが課題としてあげられる。各関係機関と連携を図り情報収集をしながら人材確保に努め、アセスメントによって利用者の適性や要望に準じた訓練や実習ができるようにプログラムの充実と一般就労に向けて相談支援に努めたい。

（5）各種訓練等の実施状況

①介護外出（一人では外出できない利用者のための訓練）

- ・生活介護 実施回数：23回 65名参加（実人員：45名）

- ・就労支援 実施回数：10回 30名参加（実人員： 6名）
- ②バスハイク
 - ・生活介護 実施回数： 9回 38名参加
(シベールファクトリー、山形県観光物産会館)
 - ・就労支援 実施回数： 1回 9月7日（イオンモールいわき小名浜、いわきマリンタワー）
利用者36名、父兄13名参加
- ③一泊旅行
 - ・就労支援 実施回数： 1回 7月5日～6日（新潟県月岡温泉方面）
利用者26名、父兄11名参加
- ④ゴールデンウィーク・お盆休暇・年末年始休暇の帰省状況
 - ・ゴールデンウィーク（生活） 6名（就労）5名
 - ・お 盆 休 暇 （〃） 14名（〃）7名
 - ・年 末 年 始 休 暇 （〃） 11名（〃）7名

（6）父兄参加・地域開放行事の実施状況

- ①花 見 会（4月20日実施）
- ② 盆踊り大会（8月 8日実施）
- ③け や き 祭（9月29日実施）
- ④芋 煮 会（10月19日実施）

（7）对外行事等への参加状況

- ① 三井流舞踊感謝大会 （4月 7日） 6名参加
- ② 福島県障がい者総合体育大会（郡山市） （5月19日） 11名参加
- ③ 福島市障がい者スポーツ大会 （10月12日） 台風19号被害のため中止
- ④ 中野地区大運動会 （10月14日） 6名参加
- ⑤ 郡山ポップサーカス公演 （11月 6日） 6名参加
- ⑥ ニュースポーツ(ボッチャ)地区対抗記念大会（11月 8日） 3名参加
- ⑦ 障害者週間記念事業ふれあいのつどい （12月 7日） 8名参加
- ⑧中野地区展覧会出品 （2月 1日～ 2日） 9名9点出品

4. 事故防止について

（1）毎月の訓練については、火災・地震・水害等の非常災害時に利用者・職員が迅速・適切な行動がとれるよう、災害内容の想定や発災の時間帯等を工夫し訓練の充実を図りました。また、法人施設間・地域防災協力者・消防署・地域消防団など地域の方々との連携の強化のための「総合防災訓練」の実施及び「総合防災対策協力者懇談会」を開催した。

また、神奈川県相模原市の障害者支援施設において発生した利用者殺害事件を契機に、防犯対策に取り組むべく、職員対象に「防犯講習会」を開催した。主な訓練内容は下記のとおり。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ①避難訓練の実施 | 毎月1回 |
| ②総合防災訓練の実施 | 年1回（令和元年11月27日） |
| ③夜間想定防火管理検証 | 年1回（令和元年 6月27日） |
| ④地震・水害想定避難訓練 | 年2回 |
| ⑤消防設備法定点検 | 年2回 |
| ⑥火気・電気設備自主点検 | 年6回 |
| ⑦防災講話（ビデオ上映） | 年1回 コロナウイルス感染症対策のため中止 |

- ⑧飯坂消防署による防火査察 年1回（令和元年 7月22日）
 ⑨総合防災対策協力者懇談会 年1回（令和元年11月27日）
 ⑩法人内各施設合同通報訓練 年1回（令和元年 8月28日）
 ⑪防犯講習会 年1回（令和2年 2月27日）
- (2) 新規採用者・異動職員を対象に、消火器・防火扉・非常放送等の施設内の設備及び取扱い方法を説明した。
- (3) 新規採用職員等を対象に、年2回普通救命救急講習会を開催した。
- (4) 新規甲種防火管理講習会に職員1名を派遣し、防火管理者の資格を取得させた。
- (5) 福祉避難所の開設を想定して、小型自家発電機及びジェットヒーターの使用訓練を実施した。
- (6) 土砂災害の未然防止のために「防災対策～土砂災害等の未然防止のために」を基本として、土砂災害警戒区域・土砂災害危険箇所・地すべり防止区域および地すべり危険箇所等の情報を全職員で共有し、有事の際の対応に万全を期した。なお、静心園南側堰坂地域が急傾斜地の崩壊による特別警戒区域（平成21年1月30日福島県告示第62号）となっている。
- (8) 福島市、中野地区地域防災実行委員会と連携し、令和元年9月1日に中野小学校で開催された亞総合防災訓練に参加し、福祉避難所開設・受入訓練を実施した。

●評価と課題

職員のシフトや業務等により、避難訓練に参加する機会が少ない職員もいるため、職員の多くが参加できる機会を設け実施したが、非常放送設備の取扱いに戸惑ったり、初期消火等の手順についてどうしたらよいか分からぬという職員も複数名おり、緊急時の行動要領等の周知ができていないと感じた。なるべく多くの職員が関われるよう、訓練日に複数回実施したり、非常放送設備の操作方法や行動要領等を配布するなどして、周知徹底につなげていきたい。

5. 施設の利用状況（各月初日現在在籍者数） (名)

月	入 所				通 所				合 計
	生活介護	就労B型	就労移行	計	生活介護	就労B型	就労移行	計	
4月	52	21	0	73	11	40	3	54	127
5月	52	21	0	73	12	38	3	53	126
6月	52	21	0	73	12	38	3	53	126
7月	52	21	0	73	12	39	2	53	126
8月	53	21	0	74	12	40	1	53	127
9月	53	21	0	74	12	40	0	52	126
10月	53	21	0	74	12	42	0	54	128
11月	54	20	0	74	12	42	0	54	128
12月	54	20	0	74	14	42	0	56	130
1月	54	20	0	74	14	41	0	55	129
2月	54	20	0	74	15	41	0	56	130
3月	54	20	0	74	15	41	1	57	131
合 計	637	247	0	884	153	484	13	650	1534
(平均)	53.0	20.6	0	73.6	12.7	40.3	1.1	54.1	127.8
前年度平均	53.7	21.4	0	75.1	8.7	36.8	3.1	48.6	123.7

3/31現在	53	20	0	73	15	41	1	56	129
--------	----	----	---	----	----	----	---	----	-----

6. 新規利用者及び退所の状況

	新 規	退所者	備 考（退所者の状況）
生活介護	7	2	死亡2名
就労B型	7	4	けやきの村生活へ2名、他事業所へ1名、就職1名
就労移行	1	3	B型へ1名、就職2名
(合 計)	12	7	

7. 定員充足率（令和2年3月31日現在） (名)

	定 数	現 員	充 足 率	備 考
生活介護	54	69	127.7%	
就労B型	54	61	112.9%	
就労移行	6	1	16.6%	
(合 計)	114	131	114.9%	
施設入所	80	72	90.0	

8. 障害支援区分状況（令和2年3月31日現在 通所者は除く。） (名)

	生活介護	就労B型	就労移行	合 計	割 合	割合(前年度)
6	17	0	0	17	23.0%	21.3%
5	12	0	0	12	16.2%	14.7%
4	17	4	0	21	28.4%	26.7%
3	8	8	0	16	21.6%	28.0%
2	0	6	0	6	8.1%	5.3%
1	0	2	0	2	2.7%	4.0%
区分無	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	54	20	0	74		
前年度	54	21	0	75		

9. 短期入所の利用状況

	利 用 者 数	利 用 日 数		利 用 者 数	利 用 日 数
4月	18名	64日	10月	12名	78日
5月	14名	60日	11月	12名	53日
6月	15名	81日	12月	14名	55日
7月	14名	59日	1月	10名	44日
8月	14名	52日	2月	9名	47日
9月	16名	80日	3月	15名	46日
			合 計	163名	719日
			前年度	168名	633日

10. 通所利用状況（就労支援事業利用者）

△	利 用 者 数 (名)			基 本 日 数	平 均 利 用 日 数	利 用 率	備 考
	B 型	移 行	合 計				
4月	40	3	43	22日	17.8 日	80.9%	
5月	38	3	41	23日	18.4日	80.0%	
6月	39	3	42	22日	17.7日	80.5%	
7月	39	2	41	23日	18.7日	81.3%	
8月	40	1	41	23日	18.0日	78.3%	
9月	42	0	42	22日	17.0日	77.3%	
10月	42	0	42	23日	17.2日	74.8%	
11月	42	0	42	22日	16.9日	76.8%	
12月	41	0	41	23日	17.9日	77.8%	
1月	40	0	40	23日	15.7日	68.3%	
2月	40	1	41	21日	16.0日	76.2%	
3月	40	1	41	23日	18.3日	79.6%	
合 計	483	14	497	270日	209.6日	77.6%	前年度80.3%